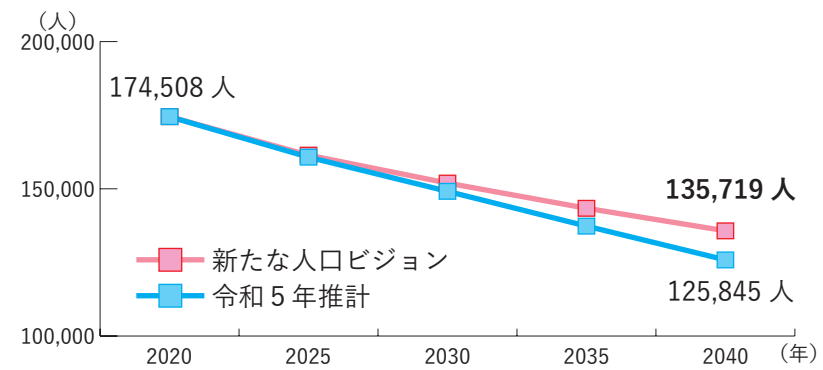


01 人口ビジョン（2040年の目標人口）

国に先駆けて進めてきた地方創生や人口減少対策の取組をもとに、令和5年の推計*よりも1万人多い「13万5千人以上」を2040年の目標人口として設定しました。今後も引き続き、地方創生・人口減少対策に積極的に取り組み、人口減少の抑制を目指していきます。

* 国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口（令和5年推計）」



02 計画期間と基本的な考え方

計画期間 2025年度（令和7年度）から2029年度（令和11年度）までの5年間

基本的な考え方

国の総合戦略における施策の方向が、第2期を継承しつつデジタル技術の活用により取組の加速化・深化を目指していることを勘案し、本市においても、これまでの基本目標は継承した上で、特に、次の視点に考慮した戦略とします。

視点1

第2期総合戦略の施策の効果などこれまでの取組の成果を踏まえ、**選択と集中により施策の重点化**を図ります。

視点2

喫緊の課題となっている、結婚前の若者や特に**女性を応援する施策**などに重点を置きます。

視点3

(株)日立製作所と連携する共創プロジェクトの視点も踏まえながら、**デジタル技術を積極的に活用**し、施策の加速化・深化を図ります。

計画の構成

人口ビジョンで掲げる「2040年における人口135,000人以上」を目指すため、必要な施策の体系化を図ります。

地域ビジョン（目指すべき理想像）

4つの基本目標

国・県の総合戦略を踏まえ、「基本目標」と、実現すべき成果を測るための「数値目標」を設定します。

3つの横断的な目標

全ての基本目標に通じる「横断的な目標」を設定します。

14の基本的方向

「基本目標」を達成するために講ずべき施策となる「基本的方向」を設定します。

34の具体的施策

政策分野ごとの「具体的施策」と各施策の効果を検証するための「重要業績評価指標（KPI）」を設定します。

167の具体的な取組

「具体的施策」を着実に推進するための「具体的な取組」を設定します。

次ページでは、本戦略で目指す地域ビジョンと、それを達成するための基本目標などを紹介します



第3期 まち・ひと・しごと創生総合戦略を策定しました

5年かけて取り組む 地方創生のみちしるべ

日本の総人口は減少を続けており、多くの自治体では、東京一極集中を始めとした転出超過による「社会減」と、若者の減少に伴う出生数の減少、高齢化の進行に伴う死亡数の増加による「自然減」の状態が続いていることが大きな課題となっており、人口減少・少子高齢化に歯止めがかけられない状況です。

市では、これまで、自ら地域を創生するという考えのもと、まち・ひと・しごと創生総合戦略を策定し、ひたすらしさを際立たせながら、切れ目ない子育て支援策を始め、住宅政策や雇用政策など本市独自の取組を間断なく進めてまいりました。

2020年3月に策定した第2期総合戦略の計画期間が昨年度をもって終了したため、国や茨城県の動向と、直近の人口動態、第2期の取組の検証などを踏まえて、2025年度からの5年間の計画期間とする「第3期日立まち・ひと・しごと創生総合戦略」を新たに策定しました。

第3期の総合戦略では、女性や若者の活躍を応援するとともに、デジタル技術の積極的な活用により、施策の加速化・深化を図るなど、選択と集中により施策の重点化を図ります。今号では、人口ビジョン（目標人口）や地域ビジョン（目指すべき理想像）をお知らせするとともに、これからの政策の基本目標などを紹介します。

問合せ 総合政策課 内線448

策定にあたり、さまざまな方からご意見をいただきました



さまざまな方からの意見を取り入れるため、産業界や行政機関、大学、金融機関、労働団体、言論界、士業団体、市議会など、日立市に深く関わる方々にご参加いただき、「日立市地域創生有識者会議」を設置しました。この会議では、1年間にわたりさまざまな視点から計画をより良いものにするための意見交換を行いました。

基本目標1

稼ぐ地域をつくるとともに、安心して働けるようにする

DX・GXなどの推進による地域経済をけん引する産業の創出

地域経済をけん引する新たな産業の創出を図るため、中小企業によるDX・GXなどの取組を推進します。



GXに向けた中小企業支援

数値目標	基準値	目標値
1人当たり平均所得額	3,197千円 (R5年度)	3,400千円 (R11年度)
市内総生産(実質)	10,160億円 (R3年度)	10,410億円 (R9年度)

女性や若者が魅力を感じキャリアを積むことができる働く場の創出

女性や若者が活躍できる多様な働く場の創出のため、中小企業を取り組む就業環境整備などの取組を支援します。



製造業で活躍する女性

中小企業の競争力を強化し「ものづくりのまち」の可能性を追求

「ものづくりのまち」をいかした競争力強化に向け、中小企業の経営革新や販路開拓など経営基盤強化の取組を支援します。



展示会への共同出展

基本目標3

結婚、出産、子育ての希望をかなえる

若者の出会い・結婚応援

イベントなどを通じた若者の出会いの機会づくりやオンラインなどを活用し、気軽に相談できる環境づくりを推進します。



Hitachi 恋活ポスター

子どもを地域全体で支える環境づくりの推進

すべての子どもが、地域に親しみながら健やかに成長できるよう、地域の互助で支え合う環境づくりを推進します。



おもちゃライブラリー

将来の地域を支える人材を育成するふるさと教育の推進

小・中学生の郷土愛を育む、地域と連携したふるさと教育を推進します。



職業探検少年団

数値目標	基準値	目標値
出生数(暦年)	644人 (R6)	900人 (R11)
年少人口(0～14歳)	14,747人 (R6.10.1)	12,420人 (R11.10.1)

基本目標2

新しいひとの流れをつくる

若者の移住・定住の促進

若者の移住・定住の促進を図るため、就職、転職などのそれぞれの転機に応じた各種支援に取り組めます。



子育て世代の定住

数値目標	基準値	目標値
社会増減数(暦年平均)	△1,145人 (R2～6年)	△840人 (R7～11年)
20～39歳人口	27,432人 (R6.10.1)	27,480人 (R11.10.1)

魅力的な住環境を形成するコンパクトシティの推進

若者にとって魅力的な住環境を創出するため、通勤や日常生活の利便性が高いエリアへの宅地整備を推進します。



パティオモールでのイベント

新たなまちの魅力の創出と効果的な情報発信

本市のブランド力や認知度を高めるため、「ひたちらしさ」を際立たせる戦略的なプロモーションを展開します。



日立市 PR キャラクター

基本目標4

ひとが集う、安心して暮らすことができる魅力的な地域をつくる

防災・減災対策の推進

防災・減災対策や危機管理体制の更なる強化、災害情報の集約と発信に向けた環境整備を推進します。



日立市天気相談所

ともに支え合う地域コミュニティづくりの推進

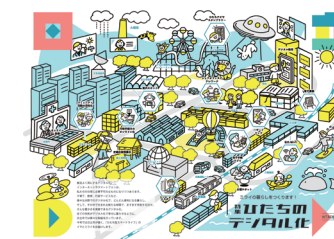
全ての世代にとって快適で魅力的なまちとなるよう、地域に関わる人がともに支え合う地域づくりを推進します。



まちのコインの広報

デジタルを活用した暮らしやすい生活環境の整備

デジタルの力で誰もが暮らしやすい生活環境の整備に向け、行政手続きのデジタル化などに取り組みます。



ひたちのデジタル化

